

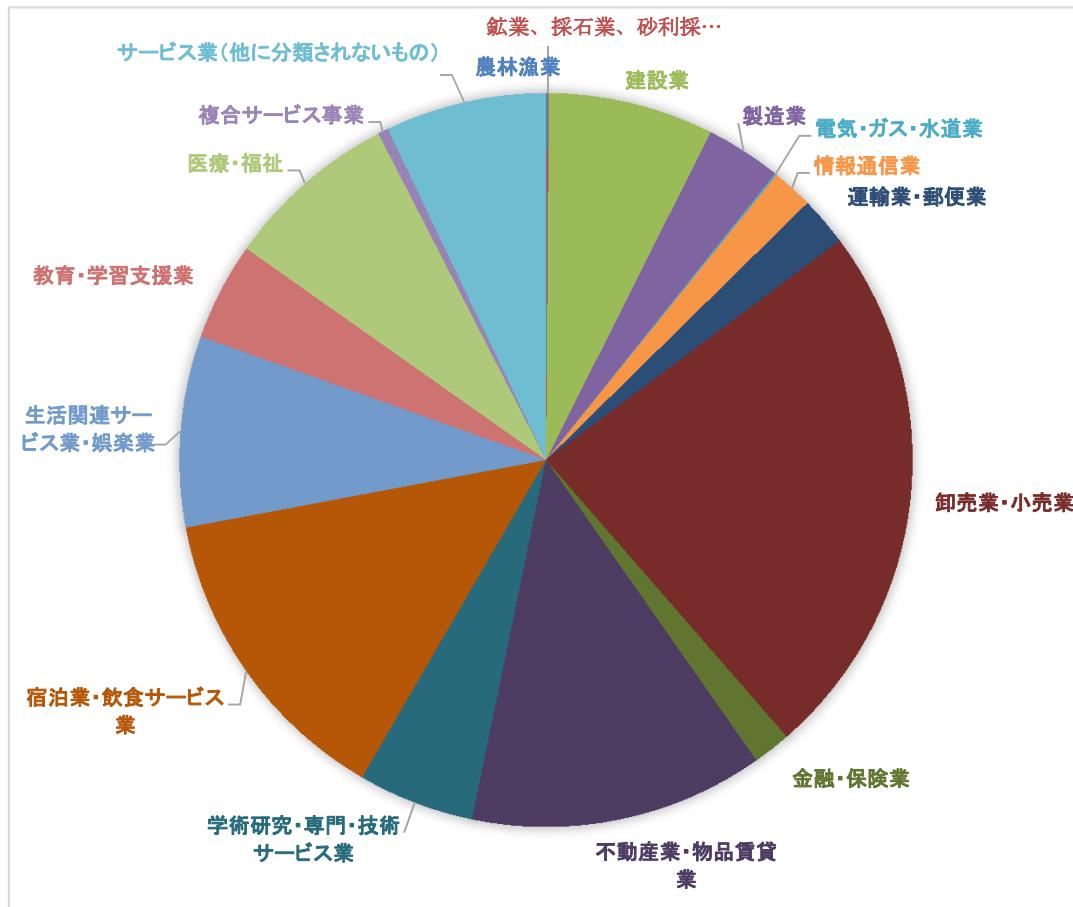
浦添市創業・ビジネスセミナー

創業を取り巻く環境

平成29年9月13日

株式会社CSDコンサルタンツ
新田 繁睦

浦添市におけるスタートアップの現状と課題



産業分類	事業所数(人)	事業所構成比	従業者数(人)	従業者構成比
総数	4,840	100.0%	53,339	100.0%
農林漁業	3	0.1%	31	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1%	18	0.0%
建設業	353	7.3%	4,139	7.8%
製造業	161	3.3%	3,329	6.2%
電気・ガス・水道業	4	0.1%	1,076	2.0%
情報通信業	88	1.8%	3,042	5.7%
運輸業・郵便業	104	2.1%	3,108	5.8%
卸売業・小売業	1,152	23.8%	14,204	26.6%
金融・保険業	81	1.7%	981	1.8%
不動産業・物品賃貸業	628	13.0%	1,725	3.2%
学術研究・専門・技術サービス業	248	5.1%	1,873	3.5%
宿泊業・飲食サービス業	662	13.7%	3,681	6.9%
生活関連サービス業・娯楽業	407	8.4%	2,161	4.1%
教育・学習支援業	209	4.3%	1,260	2.4%
医療・福祉	371	7.7%	7,177	13.5%
複合サービス事業	22	0.5%	198	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	344	7.1%	5,336	10.0%

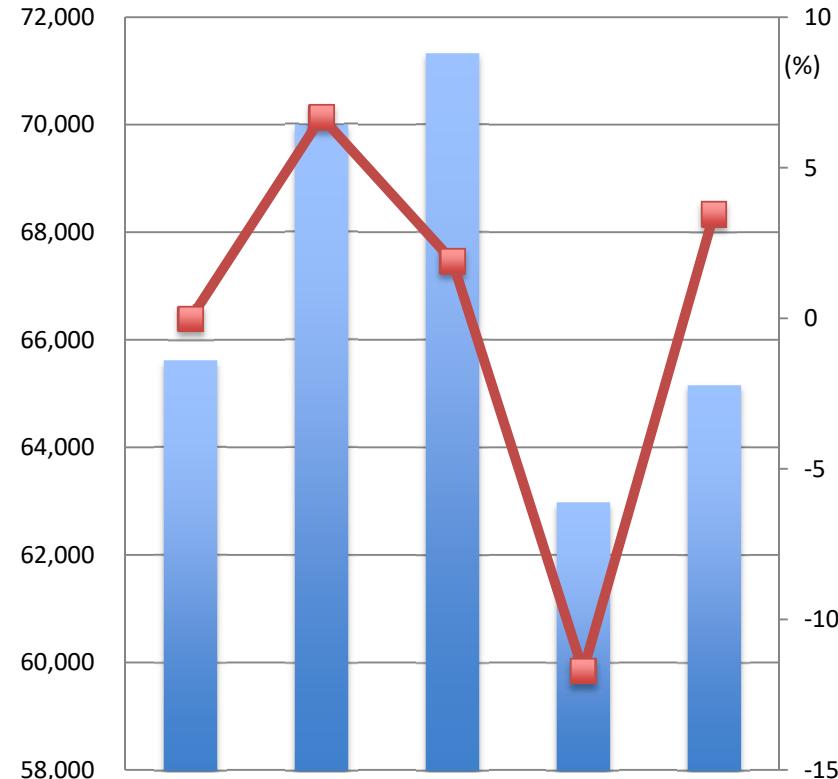
出典: 2012年経済センサスより

浦添市において、**事業所の約85%が第三次産業**でしめている。特に「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」などの**地域に密着したサービスを提供する事業所の割合が高い。**

沖縄県における事業所数および従業者数の推移

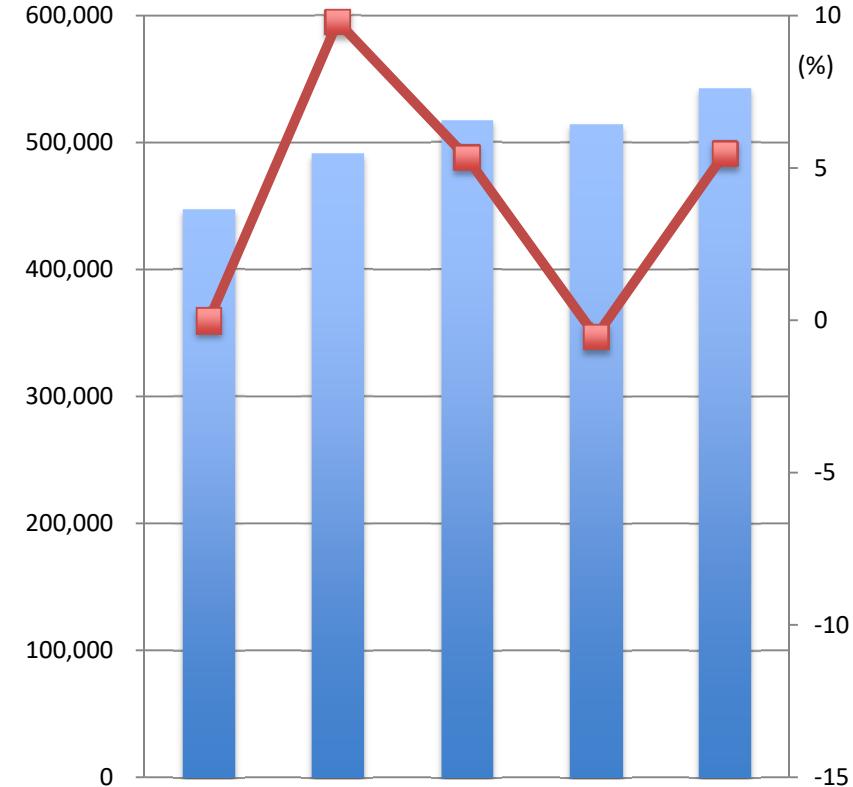
(事業所数)

【事業所数】



(従業者数)

【従業者数】



	H16年	H18年	H21年	H24年	H26年
事業所数	65,609	69,997	71,331	62,977	65,164
増減率	-	6.7	1.9	-11.7	3.5

	H16年	H18年	H21年	H24年	H26年
従業者数	447,408	491,290	517,580	514,802	543,072
増減率	-	9.8	5.4	-0.5	5.5
事業所あたりの従業者数	6.8	7.0	7.3	8.2	8.3

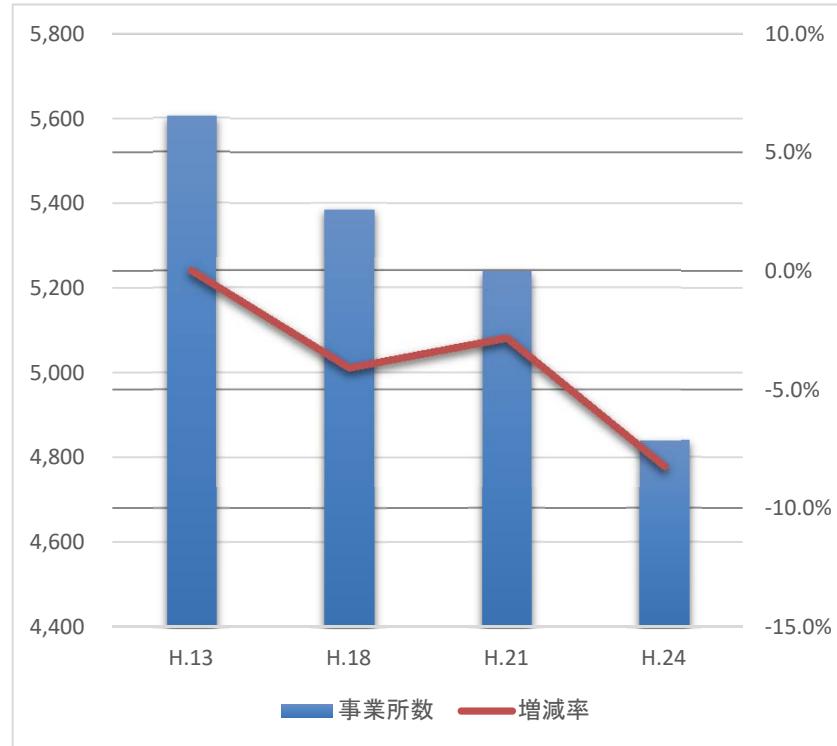
出典: 総務省統計局 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

浦添市における事業所数および従業者数の推移

(事業所数)

【事業所数】

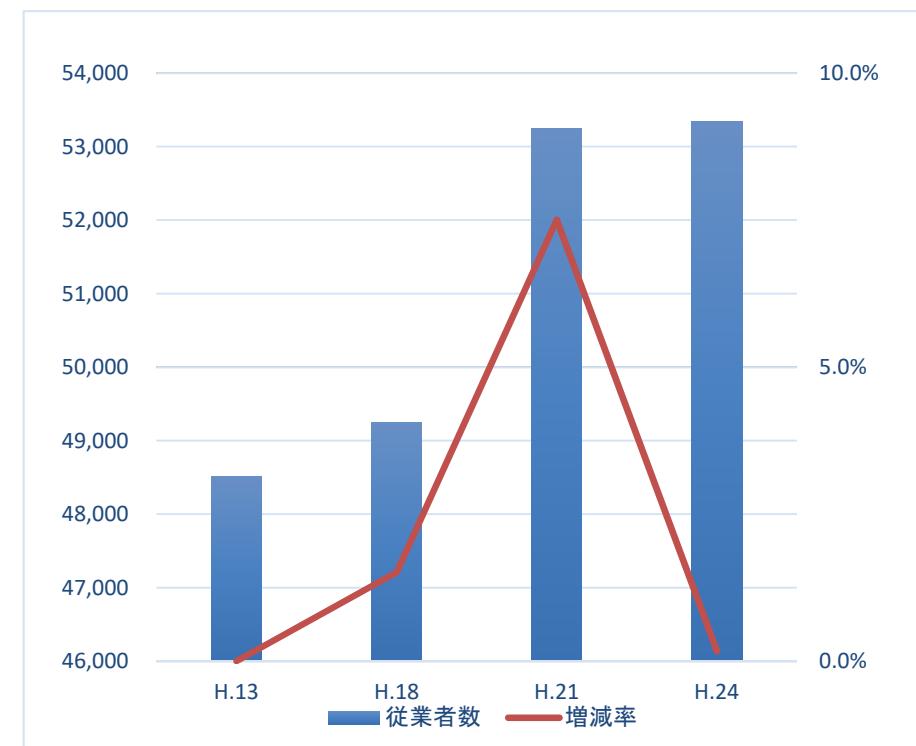
(%)



(事業所数)

【従業者数】

(%)



	H13	H18	H21	H24
事業所数	5,606	5,386	5,238	4,840
増減率	0.0%	-4.1%	-2.8%	-8.2%

	H13	H18	H21	H24
従業者数	48,508	49,252	53,249	53,339
増減率	0.0%	1.5%	7.5%	0.2%
事業所あたりの従業員数	8.7	9.1	10.2	11.0

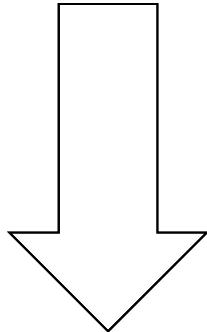
※考察

- 従業者数は沖縄県と同様に増加傾向にあるが、事業所数を見るところ直近10年において激減している。大型店舗の出店および隣接する新都心地区の発展による影響と思われる
- 減少している事業所数の約半数は飲食店である

出典: 総務省統計局 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

本県(浦添市)に 求められること

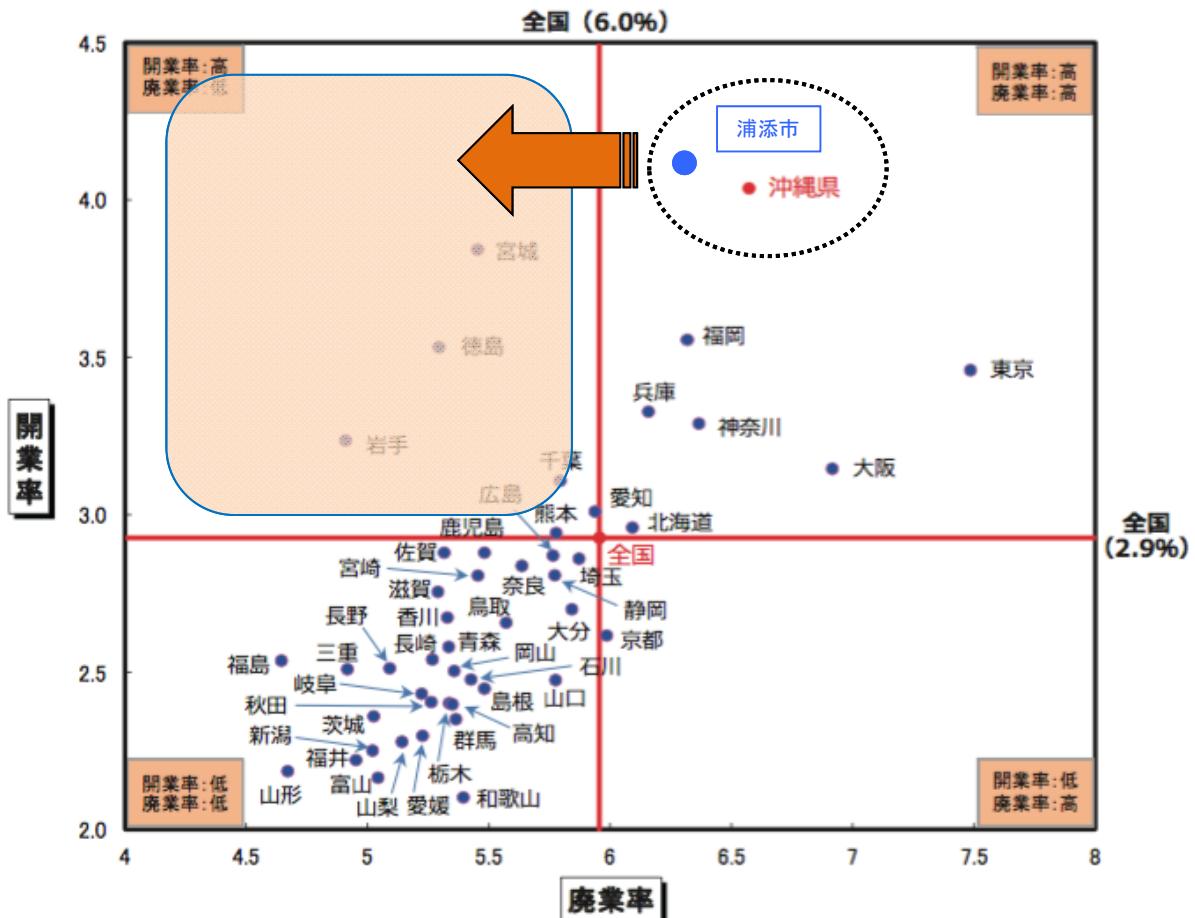
多産多死型のエリア



多産少死型のエリア

「若年者」「女性」「シニア」
各層におけるフィットした
支援内容が求められる

	開業率	廃業率
全国	2.9	6.0
沖縄県	4.0	6.6
浦添市	4.1	6.3



	開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率	
全国	2.9	6.0	群馬県	2.3	5.4	長野県	2.5	5.1	和歌山県	2.1	5.4	福岡県
北海道	3.0	6.1	埼玉県	2.9	5.9	岐阜県	2.4	5.2	鳥取県	2.7	5.6	佐賀県
青森県	2.6	5.3	千葉県	3.1	5.8	静岡県	2.8	5.8	島根県	2.4	5.5	長崎県
岩手県	3.2	4.9	東京都	3.5	7.5	愛知県	3.0	5.9	岡山県	2.5	5.4	熊本県
宮城県	3.8	5.5	神奈川県	3.3	6.4	三重県	2.5	4.9	広島県	2.9	5.8	大分県
秋田県	2.4	5.3	新潟県	2.2	5.0	滋賀県	2.8	5.3	山口県	2.5	5.8	宮崎県
山形県	2.2	4.7	富山县	2.2	5.0	京都府	2.6	6.0	徳島県	3.5	5.3	鹿児島県
福島県	2.5	4.6	石川県	2.5	5.4	大阪府	3.1	6.9	香川県	2.7	5.3	沖縄県
茨城県	2.4	5.0	福井県	2.2	5.0	兵庫県	3.3	6.2	愛媛県	2.3	5.2	
栃木県	2.4	5.3	山梨県	2.3	5.1	奈良県	2.8	5.6	高知県	2.4	5.4	

「公庫レポート 沖縄公庫取引先から見た新規開業の現状2015」 2015 沖縄振興開発金融公庫
※総務省統計局「平成24年度経済センサス-活動調査」、「平成26年度経済センサス-基礎調査」(速報)

沖縄の創業を取り巻く環境(新規開業を後押しする要因)

事業所数と従業者数

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」によると、平成26年の沖縄県の事業所数は6.4万事業所(24年6.3万、増減率(年率)+0.4%)となり、それまでの減少基調から増加に転じた。産業別にみると、最も伸び率の高い業種は「医療・福祉」、次いで「農林漁業」、「複合サービス業」と続いている。反対に減少したのは、順に「鉱業、碎石業、砂利採取業」、「不動産、物品賃貸業」、「製造業」となっている。

一方、従業者数は増加基調で推移しており、54.8万人(同51.5万人、同+2.7%)となっている。産業別にみると、最も伸び率の高い業種は「複合サービス業」、次いで「医療・福祉」となっており、減少したのは「情報通信業」、「製造業」などとなっている。1事業所当たりの従業者数は、10.7人となった。

開業率・廃業率

沖縄県は開業率、廃業率ともにほぼ全国を上回って推移している。平成26年調査においても、開業率は年平均で4.0%(2,542事業所、全国1位)、廃業率は6.6%(同4,139事業所、同3位)といずれも全国平均を上回っており、産業の新陳代謝が活発な地域といえる。

雇用・所得環境

沖縄県の完全失業率は5.4%と全国で最も高く、有効求人倍率も依然として全国を下回っている。また、一人当たりの県民所得は全国平均の7割程度にとどまっており、その要因の一つとして、雇用者に占める非正規雇用者の割合が高いことが挙げられる。

「公庫レポート 沖縄公庫取引先から見た新規開業の現状2015」2015 沖縄振興開発金融公庫

沖縄県および浦添市の現状、新規開業に関する公庫レポートを踏まえ創業に係る課題を以下に整理する。

見えてくる浦添市の創業環境における現状

I 産業構造

→地域に密着した企業が多い

II 廃業率の高さ

→不安定な経営

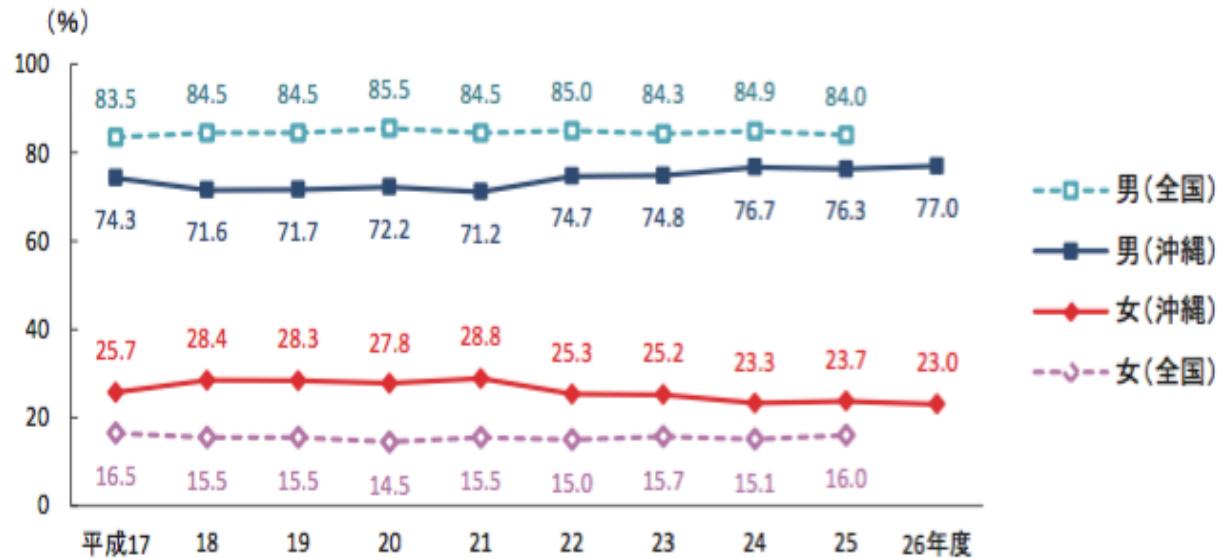
III 雇用環境が不安定

→経営者・従業員の育成

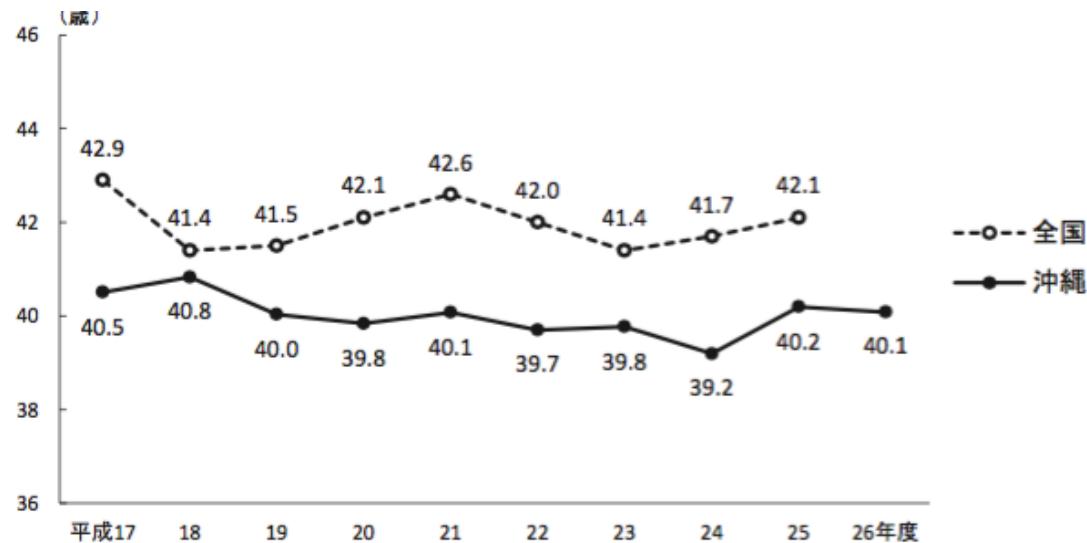
新規開業者の状況について

沖縄振興開発金融公庫の調査レポート「沖縄公庫取引先から見た新規開業の現状2015」より、新規開業者の現状について見ていきたい。

①男女別(沖縄と全国)



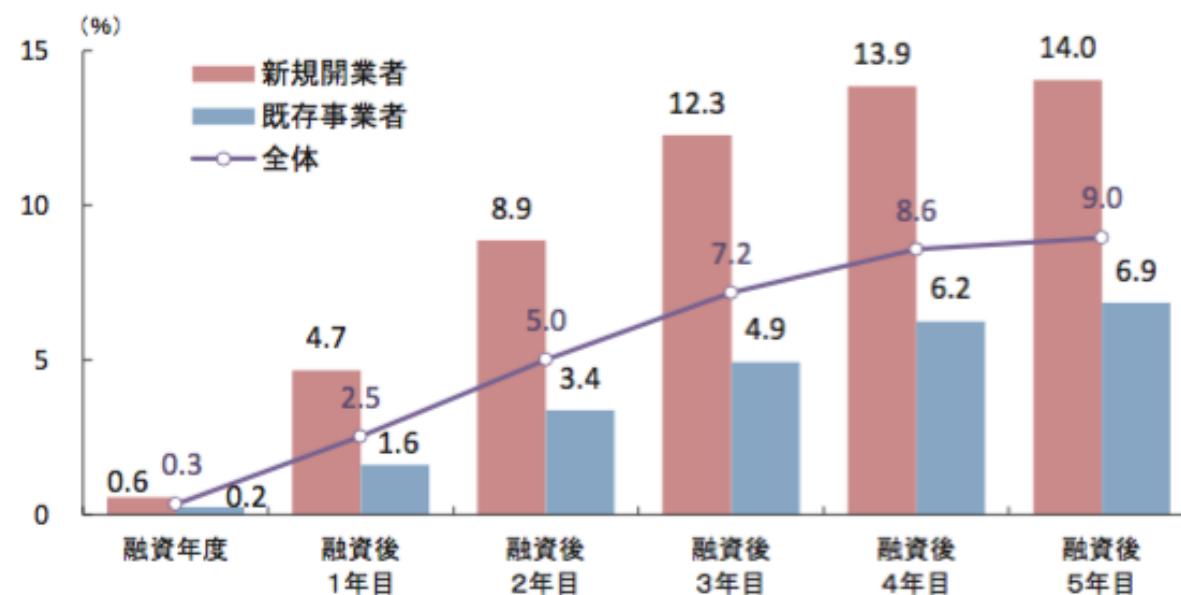
②開業時の平均年齢



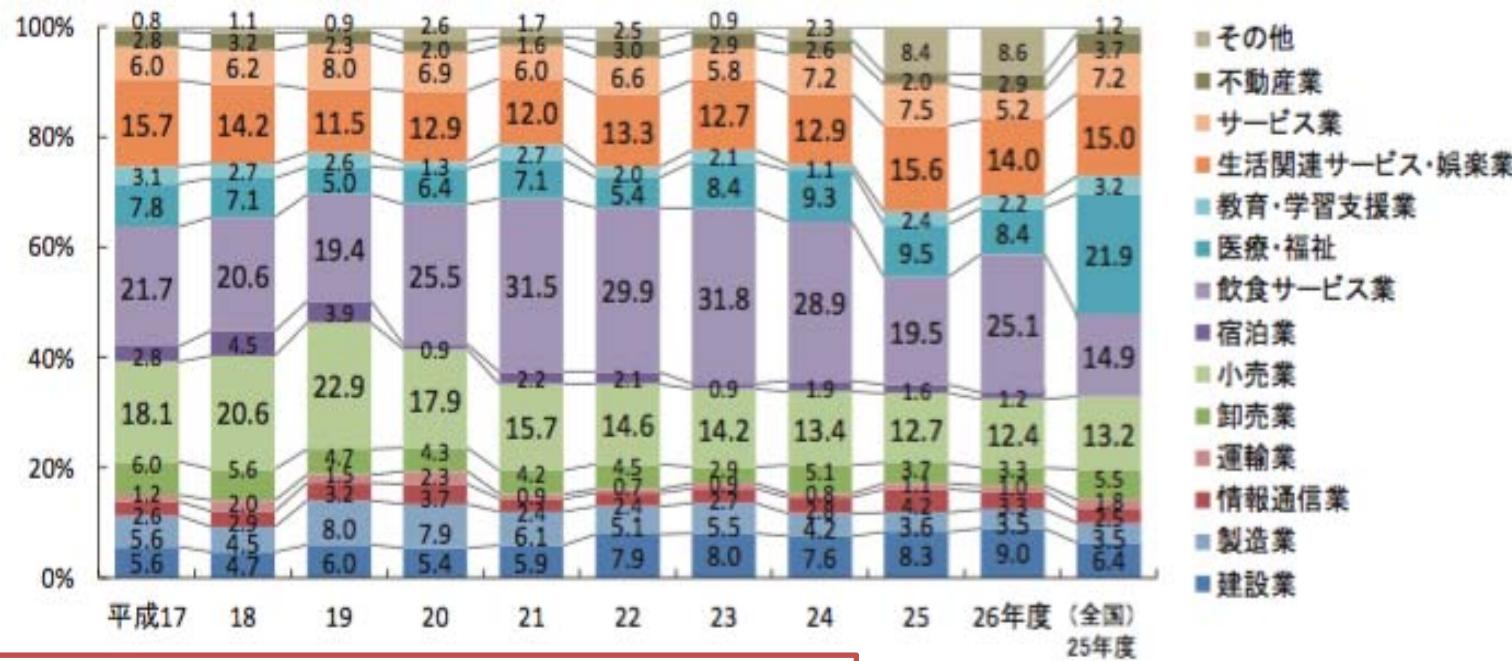
③年齢層別構成(沖縄)



④経営破綻率



⑤業種

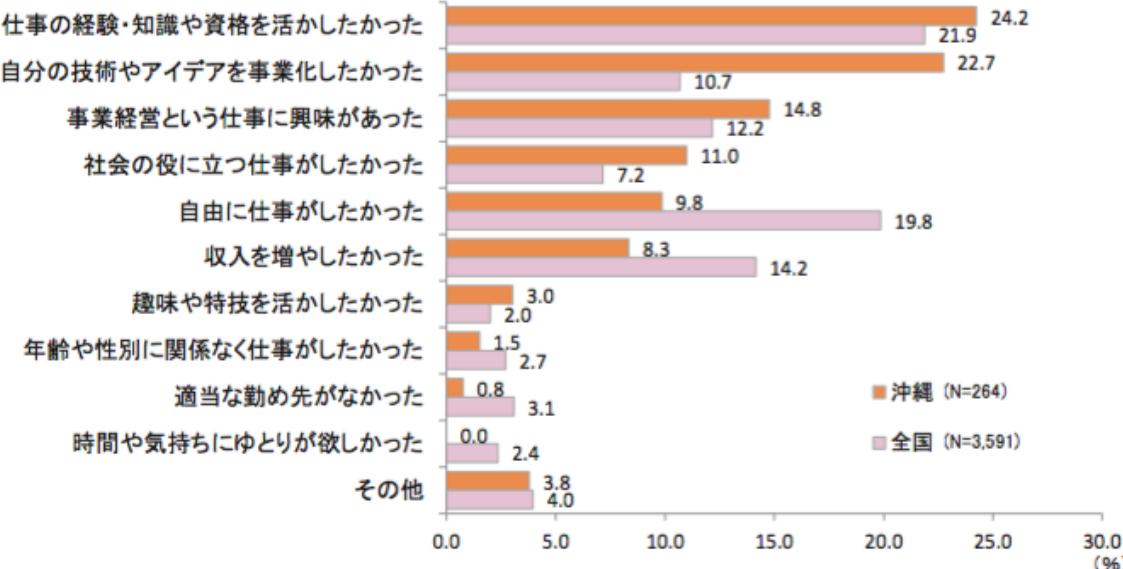


新規開業者の状況についての着眼点

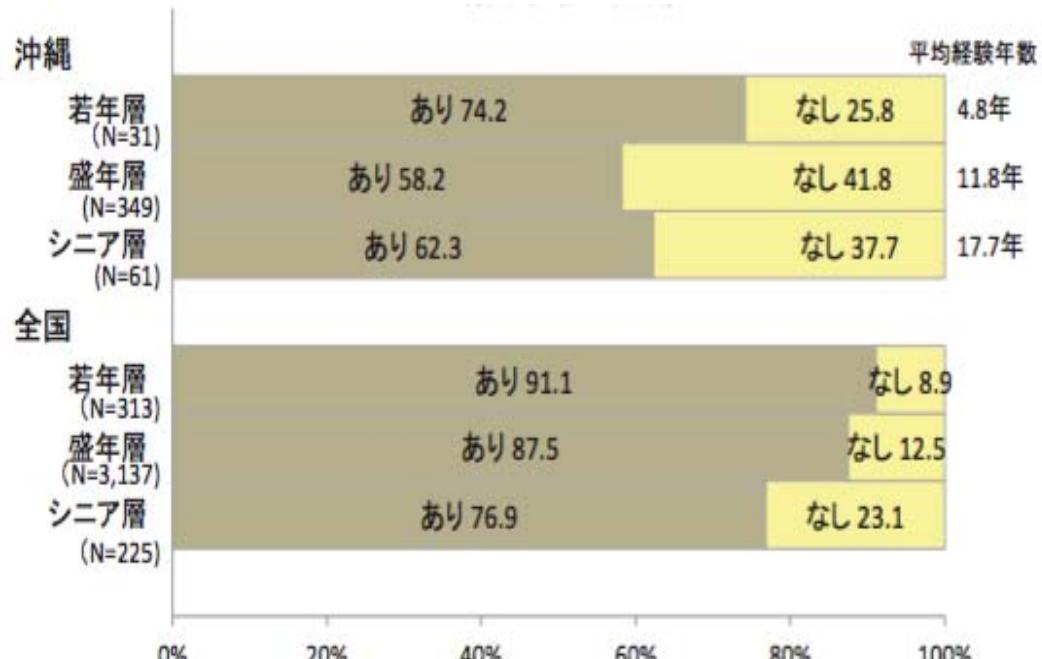
- ①沖縄は全国と比較し女性経営者の割合が常に大きく上回っている。
- ②開業時の平均年齢は全国よりも常に1~3歳ほど低くなっている。
- ③年齢層別構成比を見ると、最も多いのが30代で約半数を占めている。続いて40代、20代となっている。20代・30代の合計の構成比を全国と比較すると12ポイント高く、沖縄県においては、若年層の創業が目立つ。
- ④経営破綻率については新規開業者が既存事業者を2倍以上上回って推移している。新規開業後の事業継続の難しさを裏付けている。
- ⑤開業する業種としては、飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、小売業の順となっている。第3次産業が占めている割合がほとんどで、同産業の生産性を向上させるには業務のIT化が課題と言われている。

開業時・開業後の状況について

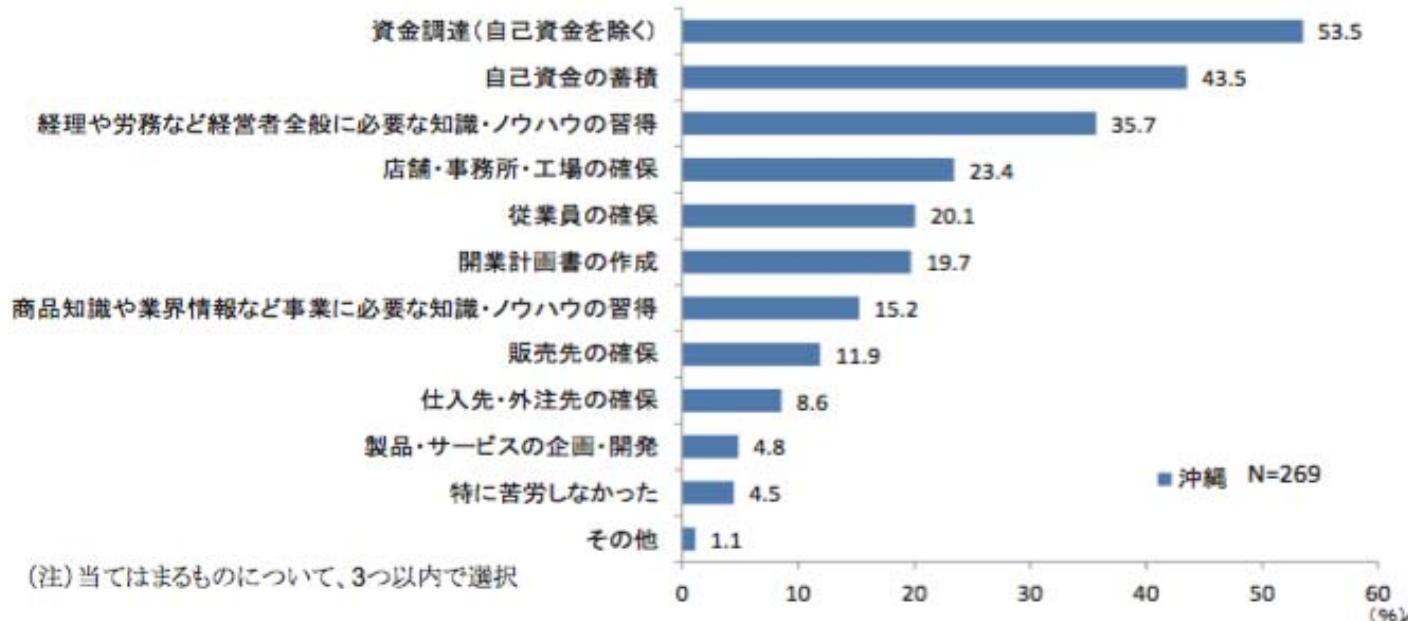
⑥開業動機



⑦斯業経験(年齢層別)



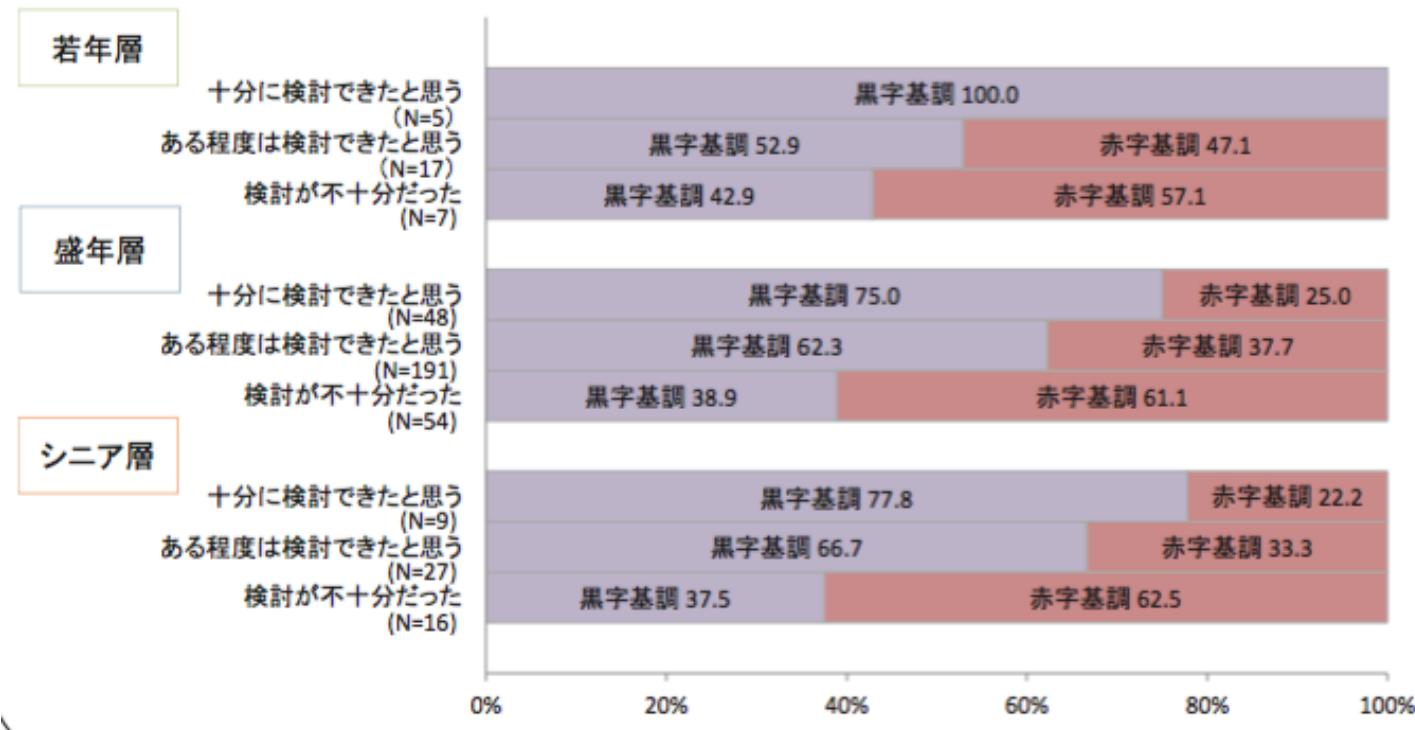
⑧開業時に苦労した点



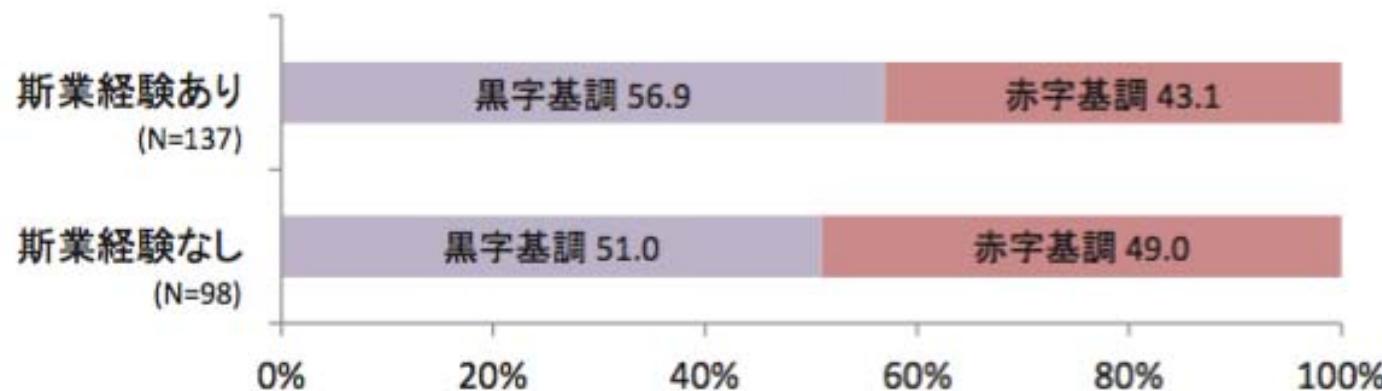
⑨開業後の採算の状況



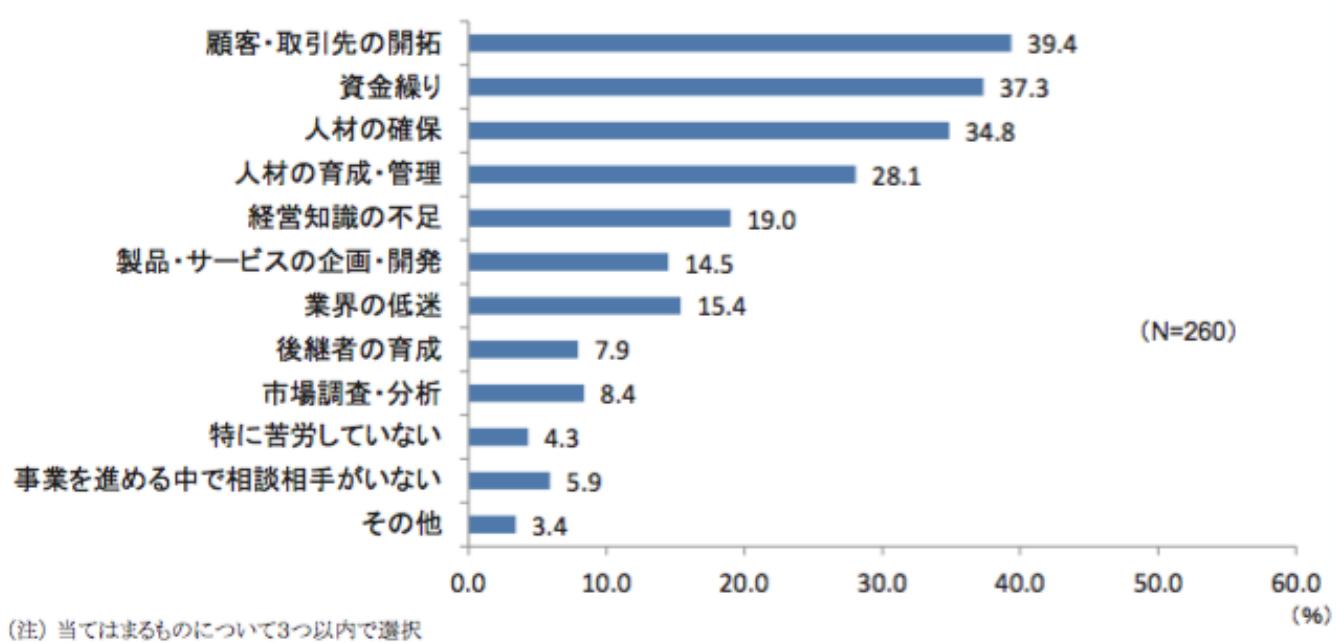
⑩開業計画の検討状況と現在の採算状況の関連性について(各年齢層別)



⑪ 斯業経験と採算状況



⑫ 事業展開で苦労している点



開業時・開業後の状況について着眼点

- ⑥開業動機について見ると、「仕事の知識や資格を生かしたかった」「自分の技術やアイディアを事業化したかった」が高い。経験資格を活かす傾向がある。
- ⑦全国と比較すると斯業経験なく起業する方が多い。
- ⑧開業時に苦労した点については、圧倒的に資金が大きい。次に経営全般にかかるノウハウである。
- ⑨開業後の採算性については、全国と比較すると赤字基調の率が12ポイント高い。
- ⑩開業計画と採算の状況については、各年代ともに開業計画の検討を十分に行っていると黒字基調の経営が高い。
- ⑪斯業経験と採算状況については、斯業経験がある方が黒字基調である。
- ⑫事業展開で苦労している点については、「顧客・取引先の開拓」「資金繰り」「人材確保」が上位を占めている。

新規開業者へのアンケート調査結果

開業までの経緯

開業動機をみると「仕事の経験・知識や資格を活かしたい」や「自分の技術やアイデアを事業化したかった」の割合が高い。また年齢層別にみると、若年層は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」、盛年層は「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」、シニア層は「社会の役に立つ仕事がしたかった」がそれぞれトップとなった。

斯業経験のない割合は約4割で全国比約3倍、平均経験年数は12.1年で全国より約3年短い。また女性の約6割が斯業経験なしの結果となった。

開業直前の職業は「正規職員(役員を含む)」が約8割を占めた。開業時に苦労した点は開業資金に関する項目が上位を占めた。

開業資金と資金調達

平均開業資金は1,410万円で、500万円未満も3社に1社を占めた。開業準備時に、資金調達や自己資金の蓄積に苦労した事業者が多く、自己資金の平均調達割合は約2割で、約7割を金融機関からの借入により調達している。自己資金の不足を金融機関からの借入や身内、友人などの援助により補っているものの、全国と比較して自己資金の割合が低く、借入依存度が高い。

開業後の経営状況

現在の採算状況をみると黒字基調割合は5割超で、黒字になるまでの期間は平均7.8か月となった。開業計画の検討状況が十分であるほど採算がよく、十分に検討できたと思うと回答した事業者の約7割が黒字基調であるのに対し、「検討が不十分だった」と回答した事業者の約7割が赤字基調であった。開業計画の良し悪しが事業成功の鍵を握っているといえる。

斯業経験別にみると、黒字基調割合は斯業経験を積んだ事業者が高かった。また 斯業経験者はどの年齢層においても、黒字基調割合は6割強となった。

開業直前の職業別にみると、黒字基調割合は勤務者(管理職)経験者が約6割と高かった。

事業展開

現在苦労している点について、「顧客・取引先の開拓」、「資金繰り」や「人材の確保」を挙げる割合が高かった。男女別にみると、女性は「経営知識の不足」や「事業を進める中で相談相手がない」が男性に比べ高く、男性は「人材の確保」や「人材の育成・管理」が女性より高かった。年齢層別にみると、若年層は「資金繰り」、盛年層及びシニア層は「顧客・取引先の開拓」を挙げる割合が高かった。

新規開業成功のポイント

新規開業を成功させるポイントとして、①できるだけ多くの自己資金を蓄積し、借入負担を抑え資金繰りに余裕をもたせること、②斯業経験を通して知識を蓄え、人脈を作り足場固めを行うこと、③身近にある創業支援機関を活用し、開業計画の十分な検討を行うことなどがあげられる。

「公庫レポート 沖縄公庫取引先から見た新規開業の現状2015」 2015 沖縄振興開発金融公庫

沖縄県および浦添市の現状、新規開業に関する公庫レポートを踏まえ創業に係る課題を以下に整理する。

新規開業者から見える創業支援の課題

IV 資金調達
→経営の安定化

V 斯業経験の蓄積
→業界でのネットワーク

VI 開業計画の十分な検討
→事業継続へ必要条件